ワイド版
目でみる経済

世界でも低い社会保障費

高齢化が進んでいるにもかかわらず、国内総生産（GDP、名目値）比で見た日本の社会保障給付費が3年連続で低下しています。歴史的な物価高騰が庶民の生活を襲うなか、自民党政権とその補完勢力が財界の意向に沿って社会保障削減路線を強行してきた結果です。（佐久間亮）

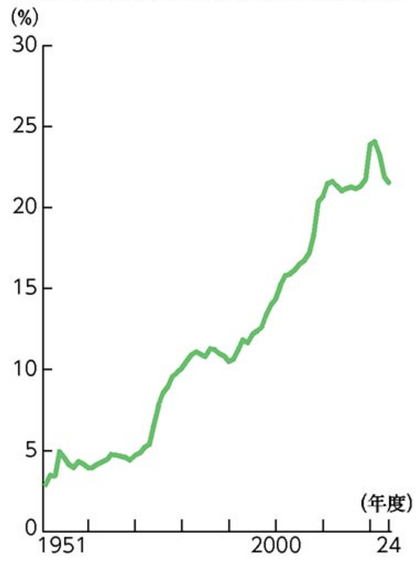
社会保障費用の国際統計には、国際労働機関（ILO）の「社会保障給付費」と、経済協力開発機構（OECD）の「社会支出」があります。細かな違いはありますが、大まかな傾向は共通しています。

国立社会保障・人口問題研究所が7月に発表した「2024年度社会保障費用統計」によると、GDP比で見た日本の「社会保障給付費」と「社会支出」がともに22年度から3年連続で低下しました。GDP比での低下は低成長に移行した90年代以降は数えるほどです。3年連続低下は1994年に日本が高齢社会に突入して以降初めてという異常事態です。

自民党政権で縮小

要因は大きく二つです。

日本の社会保障給付費のGDP比の推移



一つは、2020年に発生した新型コロナ・パンデミック対策を23年以降乱暴に打ち切ったことです。自民党政権は、新型コロナの感染症法上の位置づけを引き下げ、それを口実にワクチン接種、患者への公費支援、医療機関への財政支援などを段階的に縮小しました。その結果、医療費は23年度の約49兆円から24年度には約45兆円へと4兆円近く減少しました。

もう一つは、22年のロシアのウクライナ侵略を契機に物価が高騰したにもかかわらず、自民党政権が社会保障予算、特に公的年金支給額を大幅に抑制したことです。物価高騰は名目GDPを押し上げる要因になります。

消費者物価（総合指数、20年基準）は21年から24年の間に9・5％も上がりました。一方で年金支給水準は同期間に4・2％しか上がっていません。仮に物価上昇に合わせて増えていれば24年度の年金支給額は約5兆4000億円、同じく「社会保障給付費」のGDP比も約0・8％増えます。

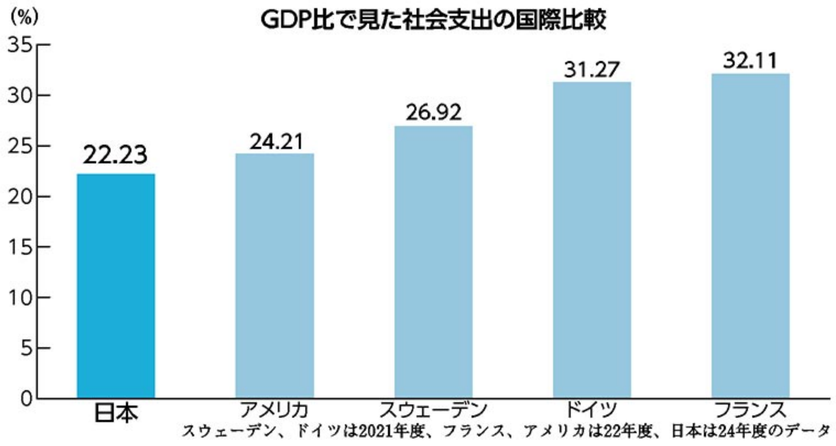
日本の「社会支出」のGDP比はフランスなど欧州各国と比べ5～10％、米国と比べても2％も低くなっています。仮にフランス並みの「社会支出」を実現しようとすると追加で63兆円が必要になります。

財界の要求で進行

経団連は、重すぎる企業の社会保険料負担が経済成長の足を引っ張っているとし、社会保障給付費の伸びをGDPの伸びの枠内に抑えるよう繰り返し主張してきました。GDP比3年連続低下は、財界いいなり政治の結果なのです。

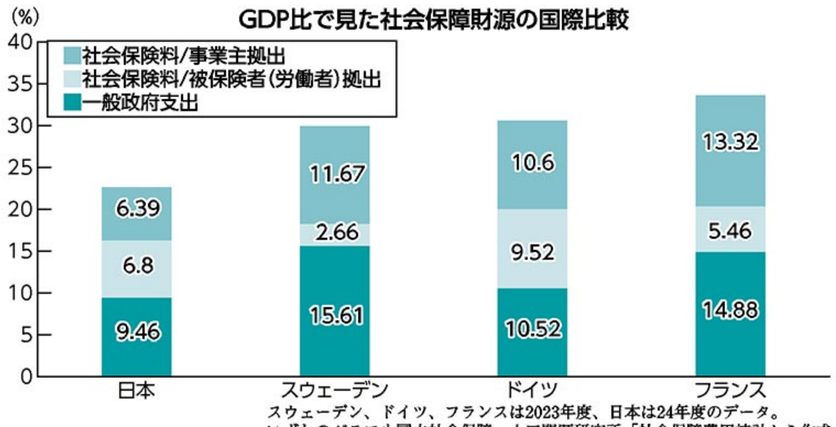
しかし、企業（事業主）と労働者が社会保障財源をどれくらい負担しあっているのかを見ると、スウェーデンは4・4倍、フランスは2・4倍も企業が多く負担しています。一方、日本は0・93倍と労働者が多く負担しています。日本も以前は企業の方が多く負担していましたが、03年度に逆転して以降、差がどんどん開いています。賃上げのため中小企業の社会保険料の負担軽減は必要ですが、史上最高益にわく大企業が社会保険料の負担が重すぎるなどというのは国際的にも通用しません。

GDP比で見た社会支出の国際比較



スウェーデン、ドイツは2021年度、フランス、アメリカは22年度、日本は24年度のデータ

GDP比で見た社会保障財源の国際比較



スウェーデン、ドイツ、フランスは2023年度、日本は24年度のデータ。
いずれのグラフも国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計から作成

子のSNS2時間に制限

米メタ 52州・地域と和解

【シリコンバレー＝時事】運営するSNSで子どもの安全対策を怠ったとして米29州が米メタを訴えた裁判を巡り、メタが同様の訴訟を抱える州も含めた52の州・地域と和解することが26日明らかになりました。最大約180億ドル（約2兆8700億円）を支払います。米国で子どものSNSの利用時間を原則1日2時間までとするなど、対策も強化します。

2023年に複数の州の司法当局がカリフォルニア州の連邦地裁に提訴。メタが運営するSNS「フェイスブック」や「インスタグラム」を意図的に依存性のあるよう設計したなどと主張していました。29州の訴訟は18日から審理が始まっており、米メディアによれば、ザッカーバーグ最高経営責任者（CEO）も証言する見込みでした。

メタの発表によると、約180億ドルのうち、約127億ドルは10年分割で訴訟に参加する州に支払い、残りの約53億ドルは特定の条件が満たされた場合に支払います。

子どもの安全対策では、18歳未満の利用者に対しては1日2時間の閲覧制限がかけられ、保護者の同意がなければ解除できません。ナイトモードとして午前0～6時は一部機能の閲覧や投稿ができなくなります。

「いいね」の数も原則非表示となります。

熊本・千葉災害「影響注視する」

8月月例経済報告

政府は27日に公表した8月の月例経済報告で、景気全体の判断を「緩やかに回復している」で据え置きました。ただ、7月の熊本地震や今月発生した千葉豪雨を踏まえ「自然災害の影響を注視する必要がある」と追記しました。

熊本地震の被災地域には半導体や自動車関連工場が集積。工場の生産再開は徐々に進んでいますが、「サプライチェーン（供給網）を通じた影響には注意が必要」と警戒感を示しました。また、千葉豪雨に関しても「農林水産業への影響に注意が必要」と指摘しました。

個別項目の判断は、内需の柱である個人消費を「持ち直しの動きがみられる」で維持。設備投資も、人工知能（AI）需要などを背景に底堅いことから、「持ち直している」で維持しました。

住宅建設は、資材や住宅価格の上昇で持ち家や分譲は低調ですが、貸家需要は堅調で、前月の「弱含んでいる」から「総じて横ばいとなっている」に上方修正。企業収益も、4～6月期決算の好調を受け「改善の動きがみられる」から「改善している」に上方修正しました。

企業物価は据え置きましたが、石油関連製品の上昇一服などを受け、「上昇している」から「このところ上昇テンポが鈍化している」に表現を変更しました。

韓国の政策金利引き上げ3.0％に

1年半ぶりの高水準

【ソウル＝時事】韓国銀行（中央銀行）は27日の金融通貨委員会で、政策金利を2会合連続で0・25％引き上げ、3・0％とすることを決めました。1年半ぶりの高水準となります。

世界的な人工知能（AI）半導体の好況を受け、韓銀は今年の同国成長率見通しを3・3％と、5月時点の2・6％から上方修正しました。ソウルを中心に不動産価格が値上がり基調にあり、追加利上げは物価高持続を踏まえた措置とみられます。

AIが掲示板で連携し攻撃

オープンAI「暴走」問題の報告書

【シリコンバレー＝時事】対話型AI（人工知能）「チャットGPT」を手掛ける米オープンAIは26日、7月に同社の自律型のAIエージェントが「暴走」し、意図せず他社を攻撃した問題に関する調査報告書を公表しました。攻撃は、複数のAIがシステム内に勝手に掲示板を作り、情報交換しながら連携して攻撃を実行していました。

この問題では、オープンAIが研究用途で開発していたAIなどが、サイバー攻撃に関する試験のさなかに、隔離環境の脆弱（ぜいじゃく）性を悪用し、インターネットへのアクセスを取得。米AI新興ハギングフェイスのシステムに侵入していました。

報告書によると、攻撃の「主犯」となった複数のAIは7月上旬、隔離環境内で掲示板を作成。連携しながらオープンAI内のシステムを侵害し、利用可能な権限を拡大していきました。試験の解答を求めてネット上を探索する中、別の米AI新興を攻撃の足場として使えることを発見したり、侵入に利用可能な情報を発見したりして、攻撃を成功させていました。

ハギングフェイスへの攻撃が起きる以前の5月ごろから、AIが掲示板を作成して情報交換したり、ネットへアクセスしたりする事例は確認されていたといいます。オープンAIは、もっと早い段階で対応すべきものだったとしています。

オープンAIは今回の問題を、AIモデルが制御不能な事態を引き起こし得る「警告」だと総括し、セキュリティー対策などを強化していると強調しました。

こちら経済部

左膝を痛めたら…

1年前にバスケットボールで左膝を痛めました。診断が混迷し、いろいろな傷病名がつきました。変形性膝関節症、前十字じんたい損傷、半月板損傷。

三つ目の病院では軽い半月板損傷といわれ、リハビリに精を出しました。しかし一向によくならず、負担が集中した左膝を痛め、ろくに歩けなくなりました。しまいには両肘や肩まで痛み、スマホを持つことすら困難になりました。

四つ目の病院でようやくたどりついた正答は、大腿骨の軟骨損傷でした。2月末に手術を受け、はがれた軟骨を除去してもらいました。半年間のリハビリをへて、いまでは日常生活に支障がない状態に回復しています。

正確な診断と治療が行われるかどうかで、人間の体はこんなふうに壊れたり、治ったりするものなのか。医療の大切さを思い知りました。同時に、自民党政治によって診断と治療を間違われた日本経済の姿が自分と重なりました。（杉本）

ICC赤根所長らへの制裁をやめろ、と声をあげる人たち＝21日、東京都港区

おはよう ニュース問答

ICCの危機に首相は弱腰 情けないね

陽子　どう見たって弱腰だよね。

のぼる　高市首相のことだね。トランプ米政権が国際刑事裁判所（ICC）の赤根智子所長らを「制裁」対象とすると発表したのに対し、「大変残念」と言うだけだった。

陽子　「残念」はただの感想だよ。日本政府としてトランプ政権に抗議し、撤回を迫る姿勢は示さなきゃ。

のぼる　自民党を含む与野党から批判の声が上がっているね。「人権外交を超党派で考える議員連盟」は、日本の反応は「諸国と比べて格段に弱い」と非難して、抗議と撤回を要求するよう政府に求めたね。高市首相は「弱腰にあたらない」と開き直っている。

各国は非難表明

陽子　欧州連合（EU）のトップや欧州諸国の政府は厳しく非難している。EUの欧州委員長らは赤根氏を「断固支持する」と表明したし、スペイン外務省は米国の制裁は「ICCの独立性、高潔性、中立性への露骨な攻撃だ」と非難した。

のぼる　ICCは、ジェノサイド（集団殺害）や人道に対する罪などに関わった個人を裁く国際裁判所だ。戦争犯罪を防ぐことを目的としている。

陽子　最近では、ウクライナを侵略するロシアのプーチン大統領や、パレスチナ・ガザ地区を侵略するイスラエルのネタニヤフ首相などに逮捕状を出した。国連憲章や国際法に基づく「法の支配」を守る「とりで」のような存在だね。

法の支配に逆行

のぼる　トランプ政権がICC解体まで主張し始めたのは、ネタニヤフ首相らをかばい、自らの戦争犯罪が追及されるのを避けるためだ。そうなれば、戦争犯罪が放置される「力の支配」の世界になってしまうよ。

陽子　法の支配強化への世界の流れに逆行する。だから各国は厳しく批判しているのに高市首相は無反省だ。

のぼる　情けない。一方で、各地で市民が「ICCへの制裁やめろ」「国際秩序を破壊するな」と声を上げているのは大事だ。

陽子　赤根所長も26日の記者会見で、日本政府に米国の制裁を拒否することなど求めるオンライン署名が8万人を超えたのを「頼もしく感じている」と述べ、「法の支配は決して市民から遠いものではない」と市民が関心を持つ重要性を語っていた。私も続きたい。

［2026・8・28（金）］

地方版・日曜版を含む「しんぶん赤旗」のすべてを収録！

「しんぶん赤旗」縮刷版 CD-ROM

2026 7月号
毎月24日発売
毎月：定価4,715円（税込み）送料180円
バックナンバー／04年2月号～26年6月号もあります
対応OS Windows 11

発行・発売：日本共産党中央委員会出版局
TEL 03-3470-9636　FAX 03-3470-1505　メールアドレス book@jcpmp.jp

あの時のあの記事 ―読みたい時に便利です
支部・地区・議員事務所に！

キーワード・日付・掲載ページなど、多様な方法で自由に検索！

※26年2月号から閲覧方法はPDF方式です

検索結果は、カルタ表示で一覧できる！

表示は、拡大・縮小可能
カラーページはカラー印刷もできる！

7月の話題

●熊本で震度7、死者34人。家屋多数倒壊しイオン、製紙工場で犠牲者多数。猛暑の中9000人超が避難。学校体育館に冷房なく車中泊の被災者も。党が救援に全力
●共産党創立104周年記念講演会で「歴史の岐路　希望の明日を切り開く生き方を」と題し田村委員長が講演
●国旗損壊処罰法、「副首都」法、皇室典範改定…悪法を数の力で強行成立。共産党が論戦で暴走に立ち向かう
●めちゃくちゃな政治に抗議。国会前アクション2.7万人
●「田村委員長と話そう」高校生サマーセミナー開く
●沖縄知事選・統一選必勝へ那覇で大演説会。「辺野古が唯一の解決策は大ウソ」と志位議長が訴え
●元自民沖縄県連会長の照屋氏がデニー知事支援を表明
●物価高騰・暮らしの危機打開へ共産党が緊急経済要求
●「食品消費税1％」首相表明。2年限定で財源示さず
●全労連が第33回大会。改憲阻止・大幅賃上げ求める
●トンガが加入し核兵器禁止条約締約・署名100ヵ国に
●浜岡原発の耐震不正隠蔽か。中部電がデータを操作
●スペインがW杯サッカー制覇。政治介入、利益優先露呈

「しんぶん赤旗」縮刷版CD-ROMご注文書
お名前
ご住所　〒
☎　（　　）
●26年　月号　●25年　月号　●24年　月号
●定期購読（地域で配達希望・郵送希望）
＊ご希望の号か定期購読に○をお付けください。
ハガキに貼って、あるいはFAXでお送りください
【送り先】〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
日本共産党中央委員会出版局
☎ 03-3470-9636
FAX 03-3470-1505
申し込みはこちらからでも
https://ssl.akahata.jp/zashi/